

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その1）

河川名	なかがわ 那賀川	事業名	広域河川改修事業	事業区間	鷺敷町和食郷～鷺敷町北地
再評価の実施理由		再評価実施後5年が経過しており、事業の必要性・効率性を再度評価する。			
未着工或いは事業が長期間要している理由			事業には着手しているが、一連区間を改修する事業計画規模であり、長期の事業期間を必要とするため。		
事業内容	事業目的	河積の拡大及び浸水防止施設の整備により洪水被害の解消を図る。			
	事業実施内容	全体計画延長L=2,300m 築堤 68,448m ² 、掘削 44,455m ³ 、護岸 3,655m、道路橋 2橋、浸水防止施設1式			
	目標流量(将来)	8,500 m ³ /s	計画流量(本事業)		8,200 m ³ /s
事業の進捗状況	事業採択年	(変更) H19	工事着手年	S48	完成目標年 H32
	全体事業費 (内用地費)	11.6 億円 4.8 億円	投資事業費 (内用地費)	1.9 億円 (進捗率 16%) 1.4 億円 (進捗率 29%)	
	事業進捗状況	下流の河道掘削、左岸無堤地区の解消が完了している。右岸は、中山川、北地川の支川処理及び支川付近と蛭子神社前護岸を除き概成している。			
	一連の整備効果の発現状況	河道掘削により河道の流下能力が向上している。左岸無堤地区の解消により道の駅などの開発が進んでいる。			
事業を巡る社会的な関係者の状況の変化	現状での課題	中山川、北地川の支川処理が未完成のため、那賀川の洪水が逆流する恐れがある。			
	事業目的に関する状況	災害発生時の影響（想定氾濫区域内）			
	事業目的に関する状況	①浸水戸数：147戸（H19河道） ②浸水面積：51 ha（H19河道） ③重要な公共施設等：鷺敷小学校、那賀警察署、農業集落排水処理施設 ④災害弱者関連施設等：			
	事業目的に関する状況	過去の災害実績			
	事業目的に関する状況	①被災頻度： S25.9月洪水（ジェーン台風） 全壊129棟、半壊537棟、床上浸水1,564棟、床下浸水3,825棟 S46.8月洪水 家屋の流失1棟、床上浸水92棟、床下浸水86棟、浸水面積95ha H16.10月洪水 床上浸水40棟、床下浸水14棟、浸水面積35ha ②最大浸水戸数：5,389棟(S25.9) ③最大浸水面積：95ha(S46.8)			
	事業目的に関する状況	災害発生の危険度			
事業目的に関する状況	①改修目標流量に対する現況流下能力の割合：40% ②現況の治水安全度：1/3.5				

チェックリストによる河川事業の再評価項目（その2）

河川名	<small>な かがわ</small> 那賀川	事業名	広域河川改修事業	事業区間	鷺敷町和食郷～鷺敷町北地
続き の 状 況		<p>①地域開発の状況 左岸無堤地区の解消により道の駅などの開発が進んでいる。</p> <p>②地域の協力体制 支川処理方法について地元住民と調整中である。</p> <p>③関連事業との整合性の変化 長安ロダム改造事業との調整が必要である。</p> <p>④地域の事業に対する社会的評価 改修事業が進んでおり、一定の効果が期待されている。</p>			
費 用 対 効 果 分 析		<p>費用： 総費用の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総事業費 全体事業費のうち執行済事業費は治水デフレーター及び割引率(4%)を考慮し、残事業は将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 総事業費 = 6,034 百万円 ・維持管理費 1年間当たりの維持管理費について、施設完成後(50年間)を対象に将来の割引率(4%)を考慮して現在価値化したうえ積算した。 維持管理費 = 215 百万円 ・総費用 総事業費+維持管理費で算出した。 総費用 = 6,034 + 215 = 6,249 百万円 			
		<p>効果： 総便益の算定は、以下に示すとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・純便益 事業後の便益として、年平均被害軽減期待額(220百万円)を、事業完成までの7年間(平成26年～平成35年)にわたり現在価値化して積算した。さらに事業後の便益として、年平均被害軽減期待額(450百万円)を、事業完成後50年間(平成33年～平成82年)にわたり現在価値化して積算した。 純便益 = 8,892 百万円 ・残存価値 評価対象期間終了時点における構造物と用地の残存価値を現在価値化して積算した。 残存価値 = 9 百万円 ・総便益 純便益+残存価値で算出した。 総便益 = 8,892 + 9 = 8,901 百万円 			
		<p>費用対効果分析の結果 費用便益比 $B/C = 1.42$ (全体事業) 費用便益費 $B/C = 4.15$ (残事業)</p> <p><感度分析結果> 残事業費：$B/C = 1.40$(+10%の場合)、$B/C = 1.45$(-10%の場合) 残工期：$B/C = 1.41$(+10%の場合)、$B/C = 1.44$(-10%の場合) 資産：$B/C = 1.57$(+10%の場合)、$B/C = 1.28$(-10%の場合)</p>			